

新しい議長が決まりました



4月
臨時会

令和7年4月11日に開かれた4月臨時会において、議長の選挙が行われ、藏内勇夫議員（自民党県議団）が選出されました。

第74代 福岡県議会議長

くら うち いさ お

藏内 勇夫

昭和28年12月7日生

(10期・筑後市選出) 自民党県議団

就任にあたって

福岡県議会第74代議長にご推挙を賜り、大変身に余る光栄でありますとともに、身の引き締まる思いでございます。思い起こしますと、2001年5月、第54代議長に就任いたしました時には、このような栄誉を再び頂くことになるとは思いませんでしたが、以来、議会人として24年に渡る経験を積み重ねてまいりました。この経験を踏まえ、県議会の公正かつ円滑な運営を心がけますとともに、「歴史は守るものではなく、我々自らが創るものである」との信念と、私の政治信条であります「熟慮断行」の気概をもって、二代表制の一翼を担う県議会の立場から、先例や過去に囚われることなく県政のあるべき姿をしっかりと考え、新しい福岡県づくりに尽力をしまいる所存であります。



議長就任記者会見において

4月臨時会後に議長室において議長就任記者会見が行われました。記者から今後の抱負を問われた藏内議長は、「県議会の役割である執行部に対するチェック、議会の政策立案能力、こういったものをより高めていかなければと思っています。今後、より一層、県民の皆さまのニーズに応えるため、そして、県政発展のために尽力してまいります」と述べました。

TOPIC 福岡県において13都道府県議会議長会を開催

4月22日、第242回13都道府県議会議長会議が本県で開催され、藏内勇夫議長、江口善明副議長が出席しました。この会議は、大都市を有する都道府県に共通する問題を解決することを目的に開かれており、本県では平成30年以来7年ぶりの開催です。

藏内議長は、「性別や年齢を問わず誰もが平等に、かつ相互に個人の尊厳と人権を尊重して社会の営みに参加し公職を目指すことができる環境を整備することが重要な課題だと考えます。各都道府県の皆さまと意見交換を行う中でこうした課題の解決に向けたよりよいヒントを見出すことができればと思います」と挨拶し、「議会におけるハラスメント根絶に向けた取組について」をテーマに各都道府県の取り組み等について活発な意見交換が行われました。

13都道府県議会議長会（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県）



定例会の概要

令和七年二月

2月定例会は、2月4日に招集され、2月20日まで17日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、3月に知事選挙が行われるため、4月から7月まで4カ月間の所要額等を計上した「令和7年度福岡県一般会計暫定予算」や「令和6年度福岡県一般会計補正予算（第6号）」など予算議案22件（5面に暫定予算、6面に補正予算の主な内容を掲載しています）のほか、条例議案18件、契約の締結に関する議案9件、経費負担に関する議案2件、その他の議案3件、人事に関する議案5件、計59件の議案と諮問1件が開会日に知事より提出されました。

さらに、企業業績が堅調に推移していることなどにより、国、県ともに増収が見込まれることから、県税や地方譲与税、地方交付税を増額するほか、年度内の所要額がほぼ確定した経費を減額するためなどの令和6年度補正予算議案12件、経費の負担に関する議案8件の計20件が追加提案されました。

このほか、「福岡県議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など委員会提出議案2件を提出しました。

審議に当たっては、地方創生の取り組みの総括と今後の成長展開、県政推進の基本姿勢、救急医療、水道の漏水調査、地域公共交通、福祉労働問題、県土整備問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたる活発な議論が交わられました。

審議の結果、提出された議案81件については、いずれも原案のとおり可決または同意され、諮問1件については請求を棄却する旨の答申が決定されました。



代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議員
宮原 伸一
(太宰府市)

Q 国の経済対策を活用した2月補正予算の編成方針と規模、事業について伺う。

A ①中小企業や農林漁業者、スタートアップなどを支援する②医療・福祉の充実、防災・減災の取り組みを進め、県民の命と健康を守る③子どもたちの教育を充実させる、こうした考えの下、国の総合経済対策を活用し891億円を計上した。

①中小企業の賃上げ実現のための支援、福岡バイオコミュニティ認定施設制度の創設、大規模あまおう農家育成に向けた助成などを実施する。②人手不足対策として看護・介護助手の雇用、外国人介護人材確保に向けた活動費を支援。能登半島地震を踏まえトイレカーの試験的導入、国指定文化財の防災対策事業に係る所有者負担の軽減などを行う。③中学生の英語力向上のためにAIAアプリを活用した英語授業などに取り組む。

Q 本県の介護人材の確保について伺う。

A 昨年3月に策定した高齢者保健福祉計画では令和8年度の介護職員の必要数を約9万4千人と見込み、令和5年度の約

8万6千人との差である約8千人の確保が必要。このため関係団体と協力し「参入の促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」のための事業を実施。介護業務未経験の元気な高齢者への研修、介護福祉士を目指す外国人留学生への奨学金の支給支援、介護報酬の処遇改善加算の未取得事業者等への勉強会、介護職員定着のための研修、介護ロボット等の導入などへの支援を実施。今後も、現場のニーズに即した施策を実施し、人材確保に取り組む。

Q 幼児期におけるワンヘルス教育の取り組みについて知事の考えを伺う。

A 幼児期の教育は人格形成の基礎を担う重要なもの。その際に自然や動植物に触れることで自然への愛情を育み、動植物をいたわり、大切にすることが育てる。また、手洗いの習慣づけなど自らの病気の予防にもつながる。こうした体験活動は、人と動物の健康、環境の健全性を一体的に守る心を育てるワンヘルスの考え方の基礎であるため、幼児期からのワンヘルス教育の推進は重要。県では私立幼稚園振興協会と協議し、協会のホームページで各園の事例を掲載することとし、幼児教育の場合全体に広げたい。幼児にも分かりやすい絵本などの教材作成も検討。これらを通じて、地球を大切にすることを育てたい。



民主県政議員
豊福 るみ子
(遠賀郡)

Q 技術系県職員の欠員状況と補充対策の強化について伺う。

A 今年度4月時点において、職業指導員3名、建築職、獣医師各2名、土木職、化学職各1名など合計9職種16名が欠員。このような状況を踏まえ、新たに来年度から土木や建築等の技術職を対象とする民間企業等経験者を採用する。働いている人が受験しやすいよう住んでいる地域で受験できることとしたい。また特に採用が困難な獣医師は、獣医学部が多くある北海道でも試験を実施する。そのほか、本県へ関心を持ってもらうためにSNSや公共交通機関での広告実施、本県内で就職希望の全国の大学生に、採用試験情報をダイレクトメールで送付するなどに取り組む。多くの方に受験いただくことで技術職員の確保につながる。

Q PFOA等含有泡消火薬剤の在庫と交換・処分に係る今後の動きについて伺う。

A 環境省の「令和6年度PFOA等含有泡消火薬剤全国在庫量調査」によると、県内にはPFOA含有泡消火薬剤の在庫が7万5420リットル、PFOA

含有泡消火薬剤の在庫が5080リットル。本県に所在する空港のPFOA等含有泡消火薬剤の代替製品への交換・処分計画は福岡空港では12月に完了予定、北九州空港は完了済み。自衛隊関連施設や石油コンビナート等へのPFOA等含有泡消火薬剤の代替製品への交換・処分の働きかけは、環境省が関係省庁・関係団体と協力して進めている。

Q 県管理の自転車専用道路の維持管理について伺う。

A 定期的な巡視を行い、必要に応じて清掃や除草を行うなど適切な維持管理に努めているが、予算や人員が限られているため道路利用者や沿道の方々の協力も得ながら実施。「さわやか道路美化促進事業」で個人や町内会に清掃などをお願いし県が支援しているが、自転車専用道路を対象として活動する団体はいない。このため、県はサイクルステーションなどの団体への参加を促進、SNSやさまざまなサイクルイベントを活用し、サイクルリストに清掃活動への協力を働きかける。またサイクルリストに自転車専用道路のニーズを聞き取り、より安全で快適な自転車走行環境となるよう努める。特に海岸に隣接し大量の砂が頻繁に堆積する県道301号の自転車専用道路の一部で、防砂垣の設置を検討している。



公明党
永島 弘通
(福岡市南区)

Q 人工衛星を活用した漏水調査について知事の考えを伺う。

A 人工衛星から照射されたマイクロ波によって得られた画像をAIで解析することで漏水箇所を予測でき、事業者は効率的に漏水調査を行える。一方で、衛星データのほか、管路の使用年数や地質データ、過去の漏水状況などさまざまなデータの集約が必要で、一定のコストや準備期間を要する。このため本調査導入にあたり、複数の事業者で共同して取り組みることが効率的である。県では、4圏域ごとにすべての事業者が参加する水道広域化のための勉強会を開いており、その中で事業者の意向を確認する。

Q 奨学金返還支援制度の導入への知事の所見を伺う。

A この制度を実施する中小企業への補助は、厳しい経営状況の中、人材確保・定着に苦悩する事業者の一助になる。しかし、昨年6月の県商工会議所連合会・商工会連合会の会員企業への調査では、回答があった94社のうち約8割の77社から「社員のニーズがない」「賃上げ優先」などの理由で制度を導入していない

いと回答。毎年、商工会議所連合会等の商工団体から要望を受けるが、奨学金代理返還に取り組む企業への補助制度導入の要望はなく、県内企業のニーズは低いと考える。また、大学生が就職先を考える際、奨学金の返還支援の有無より仕事内容や給与など企業の魅力を重要視する傾向にある。大学等への進学では、教育ローンの借入れやアルバイトなど奨学金以外の方法で学費を工面した方との公平性を考慮するといった課題もある。令和3年度から日本学生支援機構の奨学金代理返還制度が導入され、これを活用する県内企業が増加している。奨学金返還支援に取り組む自治体を利用状況や効果を聞き取り、商工団体との意見交換など情報収集に努める。

Q いじめ重大事態の調査報告書の公表について教育長の決意を伺う。

A 調査報告書の公表については、事案の内容や重大性、対象生徒・保護者の意向や、公表した場合の生徒や学校への影響等を総合的に勘案して判断すべきと考える。本県においても、報告書が確定した事案16件のうち、概要を公表した事案は5件あり、必要に応じて各学校に対し再発防止に資する留意事項を通知。今後、他県等の対応も参考にしながらより適切な公表方法について検討していく。



新政会
荒林 大我
(中間市)

Q 今後の地方創生の取り組みについて伺う。

A 政府が昨年12月に決定した「基本的な考え方」によれば、地方創生2・0の検討に当たっては、地方が「自主的・主体的に取り組む」といった従来の枠組みは維持しつつ、地方創生2・0の基本構想の柱として、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生、東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、デジタル・新技術の徹底活用、「産官学金労官」の連携など国民的な機運の向上の5本の柱が示された。県としては、政府の5本柱に沿った施策を構築し、国の交付金を最大限活用することによって、地方創生の取り組みを進めていく。

Q 高校入試における特色化選抜等の評価と一般入試の募集人数について教育長の考えを伺う。

A 特色化選抜や推薦入試は、学力検査では測ることのできない生徒の多様な個性や中学校における活動の成果を積極的に評価する制度であり、生徒の得意分野を生かした進路選択が可能となるとも

に、高校の活性化にも資する。一方、一般入試で学力検査を実施することで、生徒の学習意欲を維持する効果も期待できるため、特色化選抜等と一般入試の募集人数の割合については、中学校や高校さらには受験当事者の意見を十分に聞きながら適切に設定していく。

Q 工藤會頂上作戦が始まってからのこの10年間の暴力団壊滅の歩みを振り返り、具体的な成果と県内の暴力団情勢について警察本部長に伺う。

A 平成26年9月に五代目工藤會総裁を検挙し、昨年で10年が経過した。この間、県警察では、工藤會の壊滅に向け、主要幹部の大量検挙、事業者に対する襲撃等事件の防圧や、県民・行政と一体となった総本部事務所をはじめとする多数の事務所の撤去など、各種対策を推進してきた。その結果、令和6年末には、工藤會の構成員数がピークであった平成20年末の約730人から約150人と5分の1まで減少。また、他の団体を含む県内の暴力団の構成員数もピークであった平成18年末の約2470人から約650人まで減少した。一方で、県内にはいまだ全国最多となる5つの指定暴力団が本拠地を置いているほか、六代目山口組、神戸山口組の傘下組織も活動しており、依然として厳しい暴力団情勢にある。

2月定例会に提出された議案等

令和7年2月定例会では議案79件、諮問1件および委員会提出議案2件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

- 予算議案 34件
- ・令和7年度福岡県一般会計暫定予算
 - ・令和6年度福岡県一般会計補正予算(第6号) など
- 条例議案 18件
- ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員等の旅費に関する条例及び福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県青少年健全育成条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
 - ・福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について など
- 契約の締結に関する議案 9件
- ・包括外部監査契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 10件
- ・流域下水道管理事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について など
- その他の議案 3件
- ・福岡県こども計画の策定について など
- 人事に関する議案 5件
- ・監査委員の選任について など
- 委員会提出議案 2件
- ・福岡県議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について など
- 諮問 1件
- ・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

2月定例会で可決された意見書

- 地域公共交通への支援の強化を求める意見書
- 誹謗中傷の抑止と被害者救済についての意見書
- 刑事訴訟法の再審規定の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書
- 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
- 食料の合理的な価格形成の実現を求める意見書

4月臨時会に提出された議案

令和7年4月臨時会では議案1件が提出され、原案のとおり同意されました。

- 人事に関する議案 1件
- ・副知事の選任について

代表質問を終えて

自民党県議団

服部誠太郎知事に幼児期におけるワンヘルス教育への今後の取り組みについて質したところ、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、ワンヘルス教育の取り組みを進めることは重要と考えている。自然や動植物に触れる体験の機会を設けることで、自然への愛情を育み、動植物を命あるものとして大切にするなど、この教育を通じ、大人になっても、「生きとし生けるものの命を」「私たちが住む地球を」大切にする、そのような人を育てていきたいと力強い答弁がありました。

介護人材の確保について、外国人介護人材を確保するために海外で行う採用活動等への支援や、「労働環境・処遇の改善」に取り組む介護サービス事業所に対する助成などに加え、今後も、介護事業者や関係団体などと連携・協力しながら、介護現場のニーズに即した施策を実施するなど介護人材の確保に取り組んでまいるとの答弁がありました。

スタートアップ支援について、県として初めてのスタートアップ支援拠点となる「グローバルコネクト福岡」を設置し、今後は億単位の資金調達を達成する県内企業を毎年20社以上生み出すことを目指すという答弁がありました。

教育長からは、県立高校の食堂事業者の撤退を食い止めるため、運営継続に向けてメニューの価格設定の相談や、営業時間の延長、地域住民への開放、自動販売機の設置などの事業者からの創意工夫ある提案に対して丁寧に応じるよう、各学校に対して働きかけてまいるとの答弁を得ました。

民主県政県議団

本県のさまざまな企業が輸出しているアメリカの今後の政策動向を注視していく。県管理の下水道管を点検した結果、異常は無く今後も県・市町村管理の下水道の適正管理に努める。孤独な人を援助するNPO法人の支援や人材育成に取り組み、市町村研修会を実施している。さらに「戦後80年」の今年、戦争の教訓を次世代に引き継ぐ行事を行うとともに学校での平和教育の取り組みを進めると服部誠太郎知事、教育長が発言されました。

知事から、増加する救急搬送の適正化を図るため「救急医療電話相談#7119」等の利用を働きかける。医薬品不足解消のため、医療機関等に過剰発注を控えるよう要請し、高齢者の医薬品の適正使用への取り組み、また抗インフルエンザ薬の流通備蓄を進めていくとの回答を得ました。

また、県内のPFA^{ピエラス}S等を含む泡消火薬剤は順次処分を進め、河川・ダム等での水質モニタリングを継続する。サイクルツーリズムを誘客につなげる広域サイクリングルートを設定、「乗り捨てサービス」の提供や適正な道路維持管理、清掃活動を進めていくと知事が答弁されました。

教育長は、部活動の地域移行実証事業で顕在化した指導者確保、財源確保といった課題に対応するため広域連携等の先進事例を市町村に周知し、地域移行が進むよう支援すると回答されました。

警察本部長は、安全安心なまちづくりのため地域社会や関係機関等と連携し防犯カメラの設置等を進めるとともに、事件発生の際は被疑者の早期検挙や警戒活動を行うと発言されました。

公明党

公明党は、県民の暮らしと命を守るべく、皆さまからいただいたお声を実現するために服部誠太郎知事に質しました。

救急医療体制については、24時間年中無休の福岡県救急医療電話相談#7119での相談件数が、この年末年始、昨年同期比で約3割増加したが、インフルエンザの流行で急増したものと考えている。同期間、看護師資格を有する電話相談員を通常の2倍に増員したが、予想を上回る相談が寄せられ、応答率が平均で5割弱となった。救急医療の電話相談件数は年々増加していることから、相談状況に応じた弾力的な相談員の配置や、受付システムの改善による回答までの時間の短縮などにより、今後も県民の皆さまが安心して相談できる体制を確保してまいるとの答弁でした。

中小企業の価格転嫁支援については、「価格交渉支援ツール」は、業種別に、企業間で取引されるさまざまな原材料やサービスなどの価格の推移が分かるもので、全国のデータを基礎としていることから、取引先との価格交渉の際に有効であると考えている。現在、県ホームページにおいて無料で公開し、活用のポイントなども紹介している。また本県では、地域の中小企業の身近な支援機関である商工会議所・商工会の経営指導員が、日ごろの経営指導の一環として、このツールの具体的な使い方を助言している。さらに、より専門的な指導が必要な場合には、中小企業診断士や税理士などによる伴走支援も行っている。引き続き、こうした取り組みを通じ、県内中小企業の価格交渉に役立つ価格交渉支援ツールのさらなる普及に努めてまいるとの答弁でした。

新政会

自身二度目となる代表質問、知事選直前となった今議会では政策を盛り込んだ本予算が成立するのが6月議会となるため、暫定予算が組まれ、現在の国政運営の影響も踏まえ、先の見通せない中で、県政運営上どう対応していくのかを主旨に代表質問を行うに至りました。暫定予算については、4月から7月までの行政運営経費や県民の安全安心や地域活性化のために必要な経費を計上しており、財源確保のため、国に要望を行ったとの答弁でありました。教育問題に関しても質問を行いました。主に県立高校入試についての質問でありました。平成31年度入試より、福岡県は特色化選抜という、推薦入試のような面接などを主に行う、中学校長からの推薦が不要な、学力テストを伴わない入試形態を採用しています。この選抜方法が導入されてから、県立高校において、学力テストを伴わずに内定を決める中学生が現在全体の50%を超えています。学力の向上や、努力した経験など、競争社会を生き抜く人材育成のために必要な素地を作る義務教育であってほしいとの願いから、一般入試を受ける生徒を増やす必要性を問いました。教育長からは、特色化選抜と一般入試の募集人数の割合については中学校や高校、受験当事者の意見を聞きながら適切に行っていきたいとの答弁がありました。今後も県政の幅広い発展を目的に質問に登壇し続けたいと思います。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

自民党県議団



井上 順吾
(大野城市)

**日本遺産「古
代日本の『西
の都』の認定
取り消しにつ
いて知事の所見を伺う。**

A 文化観光の振興や地域での自立・自走が強く求められる審査で、集客力の高い九州国立博物館や太宰府天満宮エリアから他地域への誘導、構成団体間の連携、民間リーダーの育成などが課題とされ、「条件付認定」から「候補地域」となり残念。大宰府跡や大野城跡は構成文化財の価値や魅力を損なうものではなく、今後、副知事・教育長による関係市町の副市長・副町長との会議を開催し対応を協議する。



神崎 聡
(田川郡)

国指定の藤江氏魚楽園（川崎町）の適切な保存管理に向けた今後の取り組みについて教育長に問う。

A 県では、文化財専門職員を派遣して状況を把握するなど、これまででの取り組みを継続するとともに、魚楽園が国指定名勝であることを踏まえ、今年度中に文化庁の調査官を現地に招聘して、今後の対応について指導・助言を受けることにしている。こ



吉田 浩一
(福津市)

子どもの視力低下を防ぐための対策について教育長に問う。

A 目の健康を守る生活習慣の定着や、異常の早期発見が大切。学校では本などを近くで見続けられないことや、健診結果に応じ眼科受診を勧めている。県独自のワークブックなどでICT機器使用時の姿勢や適切な休憩を周知。地域学校協働活動などでは近視予防の観点から外遊びを促している。学校で、目の異常を感じたら保護者へ伝えることなどを促すとともに、家庭や地域の役割も重要なため、PTAと連携し取り組みの充実を図る。



大田 満
(福岡市早良区)

福岡市早良区に新設される特別支援学校を地域に根差した学校にするためどう取り組むか教育長に尋ねる。

A 地域における特別支援教育の拠点として保護者、小中学校等からの相談に応じ、助言・援助を行う。また体育館の避難所使用な



林 泰輔
(朝倉市・朝倉郡)

部活動の地域移行の改革推進期間終了後を見据えた取り組みについて教育長に問う。

A 次期ガイドラインの内容等を協議するワーキンググループをこれまで3回開催し、指導者の確保・育成や、地域クラブ活動の運営体制等をテーマに各市町村の地域移行のための具体的支援策を協議している。国の動向を踏まえ、実効性のある支援策を示すことができるよう、県内の中学生・教職員・保護者等を対象とした実態調査を改めて実施し、結果を来年度策定予定のガイドラインに反映させる。



永川 俊彦
(大牟田市)

インターネット上の誹謗中傷についての認識と抑止のための県の取り組みを伺う。

A インターネット上の誹謗中傷は人権侵害であり決して許されない。県は「福岡県人権教育・啓発基本指針」で人権課題の一つに位置付け、若者のネットリテラシー向上のためのフォーラム開催や、テレビスポットCM、動画配信、県民講座などによる啓発に取り組んでいる。また国への提言・要望に加え、全国知事会を通じ、インターネットを悪用した人権侵害に対応するための実効性ある制度確立を要望している。



横尾 政則
(小郡市・三井郡)

親元就農への支援について県の取り組みを伺う。

A 新規就農者支援として国の交付金を活用し就農後最大3年間、所得確保のための「経営開始資金」の交付やトラクターなどを新たに導入する経費を助成。国は交付金の要件を緩和する見込みだが、活用には新技術導入などの経営発展が要件となる。県農業大学校でのデジタル化に対応する人材育成などは親元就農者の経営発展につながる。事業計画の策定支援などきめ細かな指導により新規就農者の確保・育成に努める。



西元 健
(築上郡・豊前市)

県境地域をめぐる情勢の変化への対応について伺う。

A 豊築地域は自動車メーカー近接の地理的優位性を生かして自動車関連企業の誘致を推進する一方、関係市町設置のコワーキングスペースに県外のIT関連企業が入居する動きもあり、産業振興には幅広い分野での取り組みが必要。政府の「地方創生2.0」を踏まえ、関係市町でも新たな地方創生が始まる。県は、こうした変化に対応するため市町と意見交換を行い新たな施策にビジョンを的確に反映し、県境地域全体の振興を目指す。



亀崎 大介
(糟屋郡)

民主県政県議団

大規模災害時の県内市町村との連携や受援体制構築の必要性について伺う。

A 被災市町村単独での対応が不可能となることを考えられるため、市町村間の連携や受援体制の構築は大変重要。県は、被災市町村が、物資の提供や職員派遣などを他市町村に要請できるよう、体制確保を図っている。また、県の災害時受援計画で、市町村が行うべき基本的な受援業務の範囲を定め、受援・支援地域を設定するなど、被災地が支援を円滑に受け入れ、迅速に支援できるよう取り組んでいる。



室屋 美香
(春日市)

子どもの自殺者数が過去最多となる中、心のサポーターの必要性と養成者の拡大について問う。

A 心のサポーターは、メンタルヘルスなどの正しい知識を持ち、地域で困っている人に気づく、職場や学校で気になる人に声をかけるなど誰もが安心して暮らす社会の実現に重要な役割がある。養成は令和3年度から国が試行的に開始し、今年度からは県と政令市が実施主体。今後は民生委員・児童委員や教育関係者などに受講してもらうため、市町村や団体と連携して多くのサポーターを養成していく。



渡辺 美穂
(太宰府市)

てんかんに対する知事の認識を問う。また、市町村向けに支援のひな型を作成するなどの対応を教育長に問う。

A 発作に対する誤解や偏見があり、正しい知識の啓発が必要。このため「県てんかん支援拠点病院」の九州大学病院に委託して年間を通じて啓発活動を行っている。医療、患者団体などで構成する「県てんかん治療医療連携協



後藤 香織
(福岡市早良区)

すべての不登校児童生徒に対し、教育の機会が確保されることを望ましいと考えるが、何も相談・指導を受けることができない児童生徒に対し、今後どのように相談・支援につなげていくのか教育長に聞く。

A 昨年度、学校内外で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒は7028名。これまでの支援リーフレット作成・提供といった不登校支援に係る事業の検証もしつつ、市町村教育委員会や関係機関と連携して、取り組みの充実を図る。



嘉村 薫
(糸島市)

今後の新興感染症発生への備えについて問う。

A 昨年度改定の県感染症予防計画に基づき、医療機関との協定締結を進めている。流行初期（発生3カ月程度）の締結状況は、入院病床数、発熱外来機関数とも目標を上回る。人材育成では、保健所業務を支援する潜在看護師対象の研修などを実施。SFTS、サーズ等の新興感染症の多くは人獣共通で、対策として「人と動物の健康と環境の健全性是一つ」と考えるワンヘルスの取り組みは非常に重要であり、今後ともしっかりと取り組む。



坪田 晋
(福岡市博多区)

「九大イノベーション・シヨンチャレ・ンジファンド」の目的と知事

の期待を伺う。

A このファンドは実証実験等を行う段階の経費捻出が難しいスタートアップの支援のため組成。九州大学は先端技術分野に強く、年間100件以上の発明届が出されるなどディープテックスタートアップ創出に大きな役割を果たす。県も出資することで、多くの革新的なスタートアップ誕生が期待される。これらの成長により関連企業の集積や県内企業の参入が進み、県全域の地域経済の活性化につながって欲しい。

公明党



稲又 進一
(北九州市門司区)

栄養教諭の配置と全校配置に向けた国への要望の進捗について教育長に伺う。

について教育長に伺う。



塩出 麻里子
(北九州市小倉南区)

フェーズフリーという概念を県防災アプリを使い広

周知することはできないか。

A 昨年5月1日現在、国の配置基準に基づき、栄養教諭204人、栄養職員10人の合計214人を配置。令和元年度と比較すると、総数は2人の増加、栄養教諭は17人増加している。全校配置にかかる国への要望は毎年度、県として行い、全国都道府県教育委員会連合会を通じても要望。国で栄養教諭の配置基準引き下げの検討を進めると聞いており、今後も必要な改善を国に要望していく。

A 県民が普段からしつかりと災害へ備えることは大変重要。そのため、県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」や県防災ホームページで、日ごろからの備蓄、避難場所や避難経路、家族との連絡方法の確認などを呼びかけ、フェーズフリーの視点から「ローリングストック」についても周知。今後も災害に対する備えが進むよう県防災アプリなどを活用しフェーズフリーの考え方、事例の周知を図る。



川上 多恵
(福岡市博多区)

不登校児童生徒の保護者への支援について教育長の所見を伺う。

見を伺う。

A 各市町村の教育支援センターや親の会の取り組みを不登校児童生徒の家庭へ配布し、県ホームページにも掲載。同センターの機能強化のモデル事業を実施、学校や関係機関とのつながりが乏しい児童生徒とその保護者へのアウトリーチ型個別支援などを進めている。今後はモデル事業の成果を周知するとともに支援情報が必要な方に届くよう、情報発信の在り方を考え、保護者の悩みに寄り添った支援の充実につなげる。



井上 寛
(久留米市・うきは市)

自殺事例が生じた際の専門家による支援について教育長に伺う。

育長に伺う。

A いじめ問題等の学校だけでは対応が困難な事案に対し、専門家による緊急支援のため、弁護士、医師、臨床心理士、警察OBおよび学識経験者の5名で構成する支援チームを設置。自殺事例でも、学校からの要請に応じ、専門的な助言を受けられる。また生徒や遺族の心のケア

が必要な場合は、スクールカウンセラーの緊急派遣を行っており、今後も専門家や関係機関と連携を図り、事案発生後の学校の対応を支援する。

新政会



堀 大助
(行橋市)

街路樹の維持管理には専門家の活用が重要と考えるが

県の考えを伺う。

A 県では、良好な景観維持や安全な交通のため職員による点検を実施。樹木の衰えや害虫などが見られる場合は「樹木医」が診断し、早期対応により樹木内部の空洞化や腐食を原因とした倒木、枝の落下被害の未然防止に努めている。剪定では、樹木に精通した「造園施工管理技士」や「街路樹剪定士」を有する造園業者に依頼。今後とも幅広い専門知識と技術を持つ専門家の協力を得て街路樹の適切な維持管理に努める。



大塚 絹子
(北九州市八幡東区)

英語の授業以外での英語に触れる機会について教育長の見解を伺う。

A 多くの小中学校で給食時間にALTと会話したり、校内放送を英語のみで行う日を設けたりする環境をつくっている。留学生などを招待し国際交流イベントをする学校もある。授業以外で英語に触れることは、授業での英語を実際の場面で活用し、習得する貴重な経験で、英語学習の意欲を高める良い機会になる。本県でも夏休みに外国人と英語のみでコミュニケーションを図る宿泊体験型のプログラムを計画している。

令和7年度暫定予算の概要

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください。



令和7年度当初予算については、知事選挙の関係から、4月から7月までの4カ月間に必要な行政運営経費等を計上する「暫定予算」となります。ここでは、2月定例会で可決された一般会計9,669億5,700万円、特別会計2,386億7,600万円の暫定予算のうち、主なものをご紹介します。

【総務部】

- **新規** 災害リスク予測システムを導入……………4,640万円
- **新規** 県庁外来駐車場を一般に開放……………5,051万2千円

【企画・地域振興部】

- **新規** 「大阪・関西万博」で「食の王国 福岡」の魅力を発信……………3,709万2千円
- 平成筑豊鉄道沿線における今後の地域公共交通のあり方を検討……………1,879万1千円
- 日田彦山線沿線の地域振興を支援……………1億8,378万円

【人づくり・県民生活部】

- **新規** 野生のサルによる人的被害対策を緊急支援……………703万3千円
- 大学におけるワンヘルス教育を推進……………1,089万2千円
- **新規** 2028年世界卓球選手権団体戦の誘致を推進……………1,290万2千円

【保健医療介護部】

- ワンヘルスセンターの整備を推進……………46億3,280万7千円
- 「大阪・関西万博」で本県のワンヘルスの取組を発信……………3,508万円
- 高齢者の健康の保持増進と適切な医療の確保、介護保険の安定化を支援……………485億5,871万円

【福祉労働部】

- **新規** 未来の保育の担い手確保に向けた取組を推進……………1,956万9千円
- **新規** 産前産後の家事・育児の負担を軽減……………1,211万7千円
- 新生児検査を充実し、疾患の早期発見により発症を防止……………1億200万円
- 障がいのある方の収入向上を支援……………958万2千円

【環境部】

- 県有施設の脱炭素化を推進……………5億449万6千円
- ワンヘルス体験学習・研究ゾーンを整備……………2億398万7千円

【商工部】

- 中小企業の円滑な資金繰りを支援……………融資総枠8,676億円（うち新規融資枠3,285億円）
- **新規** 新たなスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」を「CIC Fukuoka」に開設……………4,719万6千円
- 閑散期平日の観光誘客を促進……………1億6,675万6千円

【農林水産部】

- 活力ある高収益型園芸産地を育成……………14億4,816万7千円
- ため池等の安全対策を実施……………34億2,423万9千円
- 動物保健衛生所の整備を推進……………7億4,984万5千円

【県土整備部】

- 緊急輸送道路等を整備……………83億8,497万3千円
- 福岡市・北九州市へのアクセス向上を図る道路網を整備……………52億2,395万1千円
- 産業振興や地域活性化の基盤となる基幹的道路網を整備……………55億8,121万5千円

【建築都市部】

- 道路の渋滞緩和、歩行者の安全確保……………46億2,334万4千円
- 西公園に眺望を活かした展望施設を整備……………4億8,000万円

【警察本部】

- **新規** 警察人材の確保を強化……………557万3千円
- **新規** 警察の災害対応力を強化……………1,110万1千円
- **新規** 新たな福岡武道館を令和8年1月に開館……………1,517万3千円

【教育委員会】

- **新規** 中学生の英語力向上を推進……………1,042万2千円
- 高校生へ県内企業の魅力を紹介し、就職・進学を促進……………4,395万5千円
- 安全・安心と教育環境の向上につながる学校施設を整備……………178億9,224万7千円

令和6年度2月補正予算を可決

予算関連の詳細につきましては、県ホームページをご参照ください



予算編成の考え方

○国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、地域経済の成長・発展と持続可能性の追求、安全・安心の確保に取り組むとともに、ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援、先端技術産業の振興に取り組む。

地域経済の成長・発展と持続可能性の追求

- 生産性向上による賃上げを支援……………3億6,028万6千円
- 経営革新による賃上げを支援……………3億935万2千円
- 新規** ITツール導入による賃上げを支援……………2億8,809万3千円
- 価格交渉による賃上げを支援……………3,240万円
- 福岡バイオエコシステムの形成を推進……………1億19万7千円
- 新規** 地域を牽引する、企業的な大規模あまおう農家を育成……………1億5,030万円
- 新規** 欧米への輸出拡大に向けたオーガニック八女茶の生産を推進……………1,251万2千円
- 新規** 県産酒のGI認定※に向け、酒米生産を支援……………9,327万8千円
- ※ G I 認定：ブランド価値の保護のため、産地名の使用に基準を設ける制度。認定にあたり、地元の原材料を使うことが重要視される
- 新規** 農業共同利用施設の機能を強化し、農業者の負担を軽減……………21億7,918万8千円
- 高性能機械・施設整備等により、生産性を向上……………21億3,481万6千円
- 輸出の拡大に向け、HACCP対応食品製造施設の整備を支援……………2億6,000万円
- 高プレミアム率の地域商品券とデジタル化により地域経済を活性化……………35億6,606万2千円
- スマート農業機械の導入の拡大・利用の促進……………5億9,814万6千円
- 福岡市・北九州市へのアクセス向上を図る道路網の整備を推進……………31億6,470万円



- 産業振興や地域活性化の基盤となる基幹的道路網の整備を推進……………38億5,350万円
- 農林水産業における生産基盤の整備を推進……………11億49万8千円
- 新規** 医療・福祉の現場で働く方々の勤務環境の改善を支援……………99億3,858万7千円
- 新規** 介護サービス事業者による外国人材の確保を支援……………2,000万円
- 電子処方箋の導入を支援……………6億690万2千円
- 新規** 県が発行する医療費助成受給者証とマイナンバーカードを一体化……………617万円
- 福祉施設における介護ロボット等の導入を支援……………11億3,612万円
- 届出保育施設における業務改善のためのICT機器導入を支援……………1,035万円
- デジタル・半導体等の先端技術分野を支える人材を育成……………1億8,200万円
- 新規** AIを活用し、中学生の英語力向上を推進……………2,400万円
- 新規** 県立学校におけるGIGAスクール学習環境を充実……………8億1,477万2千円
- 新規** 医療機関の病床数見直しを支援……………32億5,857万6千円
- 災害拠点病院等の施設整備を緊急支援……………1億7,951万4千円
- 新興感染症に対応する医療機関を支援……………7,880万円
- 障がい福祉施設の整備を支援……………25億8,400万2千円
- 道路の安全を確保……………21億7,663万5千円
- 安定した県産木材の確保……………5億9,460万円
- 漁港施設の維持・強化……………6億6,140万円

安全・安心の確保

- 新規** こどもがそれぞれの状況に応じた居場所につながるための情報を発信……………231万円
- 新規** 妊婦健診のため遠距離通院する妊婦の交通費を支援……………511万1千円
- 届出保育施設、障がい児施設における性被害防止対策を支援……………1,395万円
- 材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を緊急支援……………12億9,932万2千円
- 新規** 災害時のトイレ環境を改善……………1億2,000万円

- 緊急防護措置を準備する区域（UPZ）※ 内の原子力災害対策を強化……………6,614万4千円
- ※ UPZ：原子力施設から概ね30km圏内
- 木造戸建て住宅の耐震化を促進……………7,037万円
- 新規** 国指定文化財の防災対策を緊急支援……………1億460万8千円
- 緊急輸送道路等の整備を推進……………114億6,275万円
- 洪水・土砂災害防止、港湾の高潮対策等を推進……………286億3,475万1千円
- ため池等の安全対策を推進……………48億2,773万8千円
- 既存盛土の分布状況を把握……………4,190万4千円

ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援

- 新規** ランピースキン病の発生農場と周辺農場を県独自で緊急支援……………5,605万3千円

先端技術産業の振興

- 水素グリーン成長戦略の推進……………3億2,200万円
- 新規** 大学発のディープテック※ スタートアップの創出を促進……………5億円
- ※ ディープテック：革新的な技術に基づいて、社会にインパクトを与えることができる技術

世界各都市とのワンヘルスの推進に関する覚書等の締結が着々と進んでいます！

大韓民国慶尚南道議会との間でワンヘルスの推進に関する覚書を締結



3月28日、香原勝司議長をはじめとする「福岡県議会 大韓民国 慶尚南道議会友好訪問団」が大韓民国 慶尚南道議会を訪問しました。

本県議会と慶尚南道議会は平成24年に友好交流協定を締結して以来、長年にわたり友好交流を続けてきました。今回、この協定に基づき、両県・道議会が特に関心を持って交流に取り組む分野として、本県議会の議員である藏内勇夫世界獣医師会次期会長立ち合いのもと、新たにワンヘルスの推進に関する覚書を締結しました。

締結式において香原議長が「これまでの関係をさらに発展させ、本日、新たにワンヘルス分野での交流に関する覚書を締結できますことを、大変光栄に存じます」と挨拶すると、慶尚南道議会のチェ・ハクボム議長は、「今回の覚書の締結は、今後両地域における実質的な発展を牽引する大事なものになると思います」と挨拶されました。

ベトナム・ハノイ市人民評議会との間でワンヘルスの推進に関する項目を加えた新たな取り決めに締結



3月3日、香原勝司議長をはじめとする「福岡県議会・ハノイ市人民評議会友好提携10周年記念訪問団」がベトナム・ハノイ市人民評議会を訪問しました。

本県議会とベトナム・ハノイ市人民評議会とは平成26年に友好交流の取り決めに締結して以来、長年にわたり友好交流を続けてきました。今回、本県議会はこれまでの取り決めにワンヘルスの推進に関する項目を加え、本県議会の議員である藏内勇夫世界獣医師会次期会長立ち合いのもと、両県・市の協力強化に関する新たな取り決めに締結しました。

締結式においてハノイ市人民評議会のグエン・ゴック・トゥアン議長が、「10周年を記念したこの訪問は必ず友好協力関係のさらなる進化につながる」と信じております。また、新たな取り決めにワンヘルスという素晴らしい考え方を追加することができ、今後も実りある事業がたくさん行われることを期待しております」と挨拶されると、香原議長は、「今回のワンヘルスを加えた新たな取り決めにによって両地域の絆がより深くなっていくことを確信しております。今後も両県・市が今まで以上にしっかりとつながっていくことに努めてまいります」と挨拶しました。

福岡県ワンヘルス国際フォーラムが開催されました！

2月22日、福岡県ワンヘルス国際フォーラムがアクロス福岡（福岡市）で行われ、香原勝司議長はじめ、各会派代表者、ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会の秋田章二委員長など多くの議員が出席しました。今回は「ワンヘルスで切り拓く私たちの豊かな未来」をテーマに、世界獣医師会のジョン・デ・ヨン会長などによる基調講演が行われました。

講演に先立ち香原議長は、「我々はこのワンヘルスを一人でも多くの方々に身近に感じていただくために、今後もワンヘルスの推進に取り組んでいきたいと思っています」と挨拶しました。



福岡県ワンヘルス国際フォーラム



福岡県ワンヘルス国際フォーラムに係る視察
ワンヘルス認証を取得した株式会社太郎グループで説明を受ける視察団

今回は、フォーラム前日に、福岡県内で実施されているワンヘルスに関する取り組みを視察いただくため、ワンヘルス国際フォーラムに係る視察が行われ、江口善明副議長らも参加しました。また、FAVAワンヘルス福岡オフィスとMOU（覚書）を締結しているオイスカ西日本研修センターで環境保全や農業技術を学ぶアジア各国の海外研修生も同行し、世界的なワンヘルスの専門家とアジアの次世代のリーダーが共に、福岡県のワンヘルスについて意見を交わす貴重な機会となりました。

トピックス

八木山バイパス（篠栗IC～筑穂IC）開通式



3月29日、国道201号八木山バイパス開通式典が篠栗町で開催され、香原勝司議長、県土整備委員会の吉田健一朗委員長をはじめ、地元議員らが出席しました。

香原議長は、「八木山バイパスは、平成26年度の無料化以降、交通量の倍増による慢性的な渋滞など、さまざまな問題が顕在化しておりましたが、これらの解決に向け関係者の皆さまのご尽力により4車線化に取り組むことができ、6年という短期間で本日の開通にいたりました。県議会としても、全線4車線化に向けて、引き続き積極的に支援してまいります」と挨拶しました。

豪州ニューサウスウェールズ州水素関連訪問



3月11日、豪州ニューサウスウェールズ州の水素関連企業等からなる訪問団が県庁を訪問され、県議会からは江口善明副議長がお迎えしました。

福岡県は、令和5年8月に、県、県議会、水素の利活用を目指す企業等で構成する産学官の訪問団をニューサウスウェールズ州へ派遣し、同年11月に「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結しました。

江口副議長は、「両地域で締結した覚書に基づく交流事業として、皆さまを福岡にお招きでき誠にうれしく思います。県議会といたしましても、今後とも両地域の友好発展に鋭意取り組んでまいります」と挨拶しました。

九州各県議会議長会 要請活動



3月10日、九州各県議会議長会による要請活動が行われ、本県議会から香原勝司議長が参加しました。

今回の要請活動では、持続可能な地域医療提供体制の確保について、物価高騰及び人口減少の影響、県民（住民）負担等を十分考慮した上での診療報酬

の見直しや、へき地医療拠点病院・診療所をはじめとする医療機関に対する財政支援措置を講じることなどを厚生労働省の福岡支庁長（写真右から2人目）に要請しました。

福岡空港増設滑走路・国際線旅客ターミナルビル等増改築 供用式



3月2日、福岡市内で「福岡空港増設滑走路・国際線旅客ターミナルビル等増改築供用式」が行われ、江口善明副議長をはじめ、空港・交通インフラ調査特別委員会の委員ほか多くの議員が出席しました。

式典において江口副議長は、「福岡空港の滑走路増設等は、滑走路混雑とアジアの拠点空港としての発展につながると大いに期待しています。県議会としても、福岡空港のさらなる利活用を推進し、県の発展に鋭意取り組んでまいります」と挨拶しました。

地方議会が進める主権者教育について



三議長会（全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）は、将来の地域を担うこどもたちが地域の課題を見つけ、議論することの大切さや、地域の課題解決に取り組む地方議会・議員の役割を分かりやすく解説するため、若者に人気の漫画「葬送のフリーレン」のキャラクターを活用した主権者教育用リーフレットを作成しました。また、議会に関する知識を深めるための特設サイトを開設しています。

二次元コードから全国都道府県議会議長会のHPの閲覧ができますので、是非ご覧ください。



編集・発行
福岡県議会
〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3823（調査課）

6/10(火)から
6月定例会が
始まります！
日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール

●6月10日(火)開会
●6月16日(月)代表質問
●6月17日(火)代表質問
●6月19日(木)一般質問
●6月20日(金)一般質問
●6月23日(月)一般質問・予特委
●6月24日(火)予算特別委員会

●6月25日(水)予算特別委員会
●6月26日(木)予算特別委員会
●6月27日(金)予算特別委員会
●6月30日(月)予算特別委員会
●7月1日(火)常任委員会
●7月2日(水)常任委・予特委
●7月4日(金)閉会

※本会議については、インターネット「福岡県議会中継」でご覧になれます。

広報紙編集委員

委員長 野原 隆士（自民党県議団）
副委員長 中嶋 玲子（民主県政県議団）
委員 渡辺 勝将（自民党県議団） 後藤 香織（民主県政県議団）
壹岐 和郎（公明党） 中村 香月（新国会）

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

●議会の庶務、経理
●議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

●本会議、委員会などの運営
●請願、陳情 ●会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

●議案、行政施策、法令等の調査
●議会の広報 ●議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

●議員提出条例の制定・改廃
●政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gshien@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテイチン版（音声版）CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。
※次号(第57号)の発行は、令和7年8月下旬を予定しています。

計 報

麻生渡元福岡県知事が令和7年3月15日にご逝去されました。平成7年4月に初当選され、平成23年4月まで4期16年にわたり、本県の発展に多大な貢献をされました。
ここに、謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈りいたします。

※「ふくおか県議会だより」についてのご意見・ご要望は、調査課までお寄せください。 ☎092-643-3832 📠092-643-3825 ✉gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp